



サービス・ツーリズム産業労働組合連合会 〒160-0002 東京都新宿区四谷坂町9-6坂町Mビル2F TEL:03-5919-3261
発行人：石川 聡一郎

政府とは異なる視点で検証し、よりよい政策を実現

政党代表とのトップ対談 第2弾 立憲民主党



後藤 常康

サービス連合 会長

泉 健太

立憲民主党 代表

対談にあたって これまでサービス連合は、サービス・ツーリズム産業の持続可能な発展のため、働くものの立場からの政策実現にむけて政治と向き合ってきました。来る第26回参議院議員選挙は、コロナ対策が争点のひとつとして想定されますが、働くものの立場にたった政策の実現にむけて、私たちは政治とどのように向き合っていくべきか。立憲民主党の泉健太代表とサービス連合の後藤常康会長が対談をおこないました。

コロナ禍で政治はより身近なものに

後藤会長 日頃はサービス連合の活動にご理解・ご協力いただきありがとうございます。本日は対談の機会をいただき、重ねて御礼申し上げます。今回は普段遠い存在と思われる政治について、加盟組合に少しでも身近に感じてもらう機会にしたいと思います。国民にとって政治を身近に感じるためには、どのように政治を捉えればよいのでしょうか。

泉代表 新型コロナウイルス感染症に加えて、ウクライナ問題で世の中は激変していると思われます。例えば今のウクライナを支えているのは国民である一方、ロシアで反戦の声を弾圧しているのは権力です。日本は権力が弾圧している国ではなく、民主主義の国です。そして政治家は国民と行政をつなぐパイプ役であり、国会で法律（ルール）を作る最高機関でもあります。国民一人ひとりが政治と繋がることで自分たちの社会やルールを決めることができるようになっていきます。現場の実情を伝え、共感の輪を広げていくことで、政

治は身近な存在として捉えていくことができます。ぜひとも、皆さんの境遇を理解し応援する政治家たちを積極的に活用して欲しいです。政治家は国民の声を法律に変えるための翻訳者でもあります。

しかし現状は、政治家から国民へのアプローチが足りないと思います。コロナによって遠慮がちになってしまっているのかもしれませんが。そのため私は最近、全国を回るときに必ず現場の声を意識的に聴くようにしています。例えばホテルでは従業員の方に今の宿泊率はどのくらいなのか、レストランのお客さんの出入りはどのくらいなのか、自宅待機している人数はどのくらいいるのかなどを聴くようにしています。政治家自らが現場の声をよく聴いていかなければいけないと思います。

後藤会長 私たちの多くは国会議員の皆さんが国民の代表だという意識がうすく、遠い存在だと思っています。しかし、仕事や生活をしていくうえで政治家の皆さんが様々な場面で関わることで、実は身近な存在であるということを認識する必要があると思います。



泉代表 過去には団体のトップの方が要請を行う、あるいは地方議会が上京して要請を行うということが一般的でしたが、SNSが出てきたことによって、国民の皆さんの政治へのアクセスの仕方が変わってきました。そういった意味で以前に比べて声が届きやすくなっています。ただし、意見を届けるだけで、人間関係を構築しないままにものごとが解決することはありません。なぜこの意見が出てくるのかを知ることによって、より距離感が近くなり、親近感が湧くことで意見の本当の背景を理解することができます。

「どうつながっていいかわからない。仮に何かを抱えていたとしても解決できない」とあきらめることなく、例えば組織として、法律的におかしいことや地域の生活課題、介護、子育てなどの身近な問題をお伝えいただくことで、我々は解決にむけて進めていくことができます。そういった意味で繋がることも可能ではないのでしょうか。当然、サービス連合としての政策要望の繋がりも必要ですが、組合員の皆さんがこのサービス連合という組織に所属している意味は政治家を支援しているだけではなく、その政治家に自分たちを取り巻く生活課題を要望して変えてもらうことができる窓口になるということではないのでしょうか。



後藤会長 これまでは、サービス連合の政策を実現することが務めだと思っていましたが、組合員の身近な生活そのものにスポットをあてて課題をお伝えすることも重要なだと理解しました。

泉代表 我々はもっと皆さんの役に立ちたいと思っており、生活課題を解決することは政治家としての喜びでもあります。例えば組合員の方の中で障害を持っているお子さんがいて、学校に上がる時に必要な支援器具が手に入らない状況であったときに、その問題を改善して全国の同じ境遇の方も幸せにできるのではないかと思います。

立憲民主党の重点政策・課題

後藤会長 ウクライナ問題に関して、情勢が不安定になることによってロシアの上空を飛ぶことができないといったように、観光業だけではなく国際航空貨物業にも影響が出ているという実情があります。ウクライナ問題だけではなく立憲民主党としての重点的な取り組みについて伺いたいと思います。

泉代表 1つ目はコロナでの物流の乱れ、エネルギー供給の乱れ、ウクライナ問題からの物価高への対応で、国会でも訴えてきました。特にエネルギー価格を下げるためのトリガー条項の凍結解除や、物価の上昇に賃金が追いついていないことが続いており、特に地域で生活・働く人の可処分所得を高めていかなければならないということも課題として捉えています。例えば、保育や介護で働く方々の賃上げをさらに進めていくことが必要です。生活を守る観点から経済対策に給付金でおこなうか、税制でおこなうか、一時的に消費税を5%に下げることも含めて家計の負担を軽減する対策に取り組んでいます。

2つ目は子育て教育の分野で立憲民主党は厚みのある具体的政策を訴えてきました。子育て政策をより強化していくためにはまず、家計の負担軽減に繋がる取り組みとして、小学校中学校の給食費の無償化、高校

の授業料の無償化、そして大学に関しては給付型奨学金への切り替えを訴えてきました。特に現在の貸与型の奨学金は社会人になった時点で200万円～300万円の負債を抱えることになり、それを20～40年かけて返済をしていくことになるため、負担が大きく若年層が結婚や出産を決断することに影響が出ると考えられます。今国会では、実質的に現役世代の負担を軽減できるかどうか論戦をしていきたいと思っています。

3つ目は安全保障政策です。立憲民主党の安全保障政策に不安を感じると言われがちではありますが、そうではありません。この日本を守っているのは自衛隊であり、日米安保条約であると思います。そしてその状況下で必要な防衛力は着実に整備していくべきだと考えている現実的な政党です。しかし、日本に核兵器を置くことや、敵基地攻撃能力を持つという一足飛びのものではかえって国民に危険が及ぶ可能性があることや、周辺国との緊張を高めることになってしまいます。これまでも平和的な外交安全政策を取ってきたことで観光や貿易など様々な交流を促進してきました。そのためには、現実的な安全保障の姿勢を示していかなければならないと考えています。

後藤会長 物価という話になりましたが、私たちはいま春季生活闘争に取り組んでおり、賃金を引き上げてもそれ以上に物価が上昇してしまうと、生活をしていく上で厳しい状況が増してしまいます。政治の力で様々な物価上昇に対応いただけることは大変ありがたいと思っています。ぜひともそこはしっかりと対応いただきたいと思っています。

加えて子供を育てている世代も組合員には多くなっています。奨学金については、自分が負債をかかえて何十年も生活していくことに不安を持っている組合員から何らかの手当が欲しいという声も届いています。

また、私たちの産業の特徴としてあげられるのは平和によって成り立つ産業であるということです。政治と向き合っていくと同時に平和の重要性も実感しています。



泉代表 ウクライナのキーウは一度行ったことがありますが、きれいな町並みで観光も盛んでした。町が破壊されることで影響をうけるのはまさに観光産業です。観光産業が平和や平穏を破壊されることでもっとも影響をうける産業だとすると、観光産業が影響を受けない世の中こそが、多くの人々が望んでいる世の中なのではないかと思っています。平和のために軍備をどうするのかというのではなく、平和によって観光産業が持続

できるような環境をつくることが重要であり、そのためには必要な軍備だけを持ち、余計なものを持たないということではないかと思っています。

後藤会長 経済的な面でも安全保障は考える必要があると思います。とりわけ宿泊業は現在、外国資本の参入が多く、良い面もありますが、安全保障面での懸念はあります。



コロナ禍で必要な政策、そして観光産業の将来とは

後藤会長 次にコロナ対策について伺います。泉代表はコロナ感染症対策ということをどのように考えているのでしょうか。

泉代表 これまでの変異株には特性がありました。今後も続くのであれば、どのようなタイプになるのかは読めない実情もあります。現行の変異株は多くの場合、症状は軽いということも示唆されています。諸外国での違いを見てみるとアメリカや英国の議会ではマスクをしておらず、国別で施策は大きく異なっているのも現実です。しかし日本は医療崩壊を阻止することを大前提とした感染症対策となっており、今後は何が許されるのかを検討していく必要があります。例えばホテルの宿泊率も2～3割の稼働率だと言われていますが、そこまで自制しなくてはならないのかということもあります。今後、様々な業界の感染の実態に合わせた対策に変えていくことができるのではないかと思います。これからは一律に禁止するのではなく、社会経済活動を動かしていく必要があると考えています。

後藤会長 次に総務省の「労働力調査（基本集計）」によると宿泊業で働いている方たちは2019年には65万人就労していましたが、2021年は51万人になっています。コロナ感染症の影響によって、この2年で14万人の方がいなくなってしまうのが実態です。人口減少社会では海外の方（インバウンド）が消費して内需を拡大していくことは間違っていないと思っており、それに伴い観光産業も進化していかなければならないと思っていました。しかしながら、コロナ感染症によって進化することもできませんでした。それでも私たちは将来性が失われたものではないと思っており、再び21世紀の基幹産業になっていくことができると思います。

泉代表 その通りです。多くの国民は観光の再開を熱望しています。子どもたちも本来であれば修学旅行によって、国や地域の「光」を観ることで刺激や学びの機会が得られます。ほとんどの方が許されるなら宿泊したい、旅行したい、観光したいと思っているのではないのでしょうか。後はそれが安全であるのか、それが許されるのかということを国が示すことが大事で、移動や滞在は感染症対策と両立できる局面に入ったことを強く打ち出していくべきだと考えます。

これまで立憲民主党では、コロナ感染症対策は様々な局面で対策は変わると言ってきました。まず一番初めに発見されたときは侵入を防ぐために必要な対策を講じていました。そしてデルタ株までは死者が多くなるため深刻なクラスターを防ぐために感染防止を重点に置いていました。しかし、大きく変わったのはオミクロン株になってからです。最初は世界からの流入を抑えることから始めましたが、コロナ感染症はいったん国内に入ってしまうと止められないことに加え、重症化のリスクも減少したことから、共存をしていくための戦略に変更していく必要があると考えます。

野党が果たすべき役割とは

後藤会長 実際に政権交代なども含めて政治に適度な緊張感が必要です。そのためには、野党の役割は大きいと考えています。野党の役割についてはどうお考えですか。

泉代表 もし国会に異論がなければ議論にならず、問題点は皆さんに伝わらないと考えています。ものごとには様々な見え方があり、見え方が違えば論点も変わっていきます。すべてが与党になってしまうと論点が偏ってしまい、だれも異論をはさまなくなってしまう、問題点も伝わらず、もしかしたら実行した後で大きな問題が発見されるかもしれません。

そういったことを防ぐために野党があらゆる角度から検証していきます。特に我々の場合はその視点を経

営者からの視点だけではなく、働くものや地方からの視点など、それまで重視されてこなかった視点で見ることが大事だと思っています。その視点があるからこそ、できあがる法案や予算も完成度が高くなっていくと考えます。野党の役割は政府とは違った視点でものごとを検証することだと捉えています。現実的な指摘をしていくことで、野党でも政権を担うことができる組織に進化していくことが大事だと思います。諸外国では政権交代が当たり前になっており、そのことで政権が腐敗せず、加えて大きな間違いを犯すことなく、誤りが是正されていくことになります。このように国民にとって複数の選択肢があることが重要だと思っています。皆さんとともに歩む政党として政権交代の中軸を担っていくことが重要です。さらに精進していきたいと思います。



後藤会長 私たちも働くものの立場として、そのような提言やチェック機能を果たしていただきたいと思っており、また泉代表には党の代表として活躍いただくことを期待しています。本日はありがとうございます。

サービス連合 第26回参議院議員選挙 推薦候補者

重点候補



徳永エリ氏 北海道選挙区
サービス連合政策推進議員懇談会
副会長



伊藤孝恵氏 愛知県選挙区
サービス連合政策推進議員懇談会
幹事

連合組織内候補 推薦候補者



浜口誠氏
比例代表 国民民主党